

UCE ニュース・レター 62

Vol.19, No.3 Oct. 2018—Dec. 2018

第19巻第3号(通巻62号)

編集: 公益財団法人私立大学通信教育協会 発行: 平成30年12月31日

〒113-0033 東京都文京区本郷2-27-16 大学通信教育ビル4階

TEL: 03-3818-3870 FAX: 03-5803-9939

◆協会だより◆

大学通信教育職員研修会を開催

「大学通信教育職員研修会」が、去る10月11日(木)・12日(金)の2日間で、東京ガーデンパレスで開催され、73名(参加者54名・委員16名・事務局3名)の参加があった。同研修会は、研修を通して職員としての資質の向上を図り、加盟校間の意見・情報交換を目的とするものである。両日とも加盟各校の職員による活発な意見・情報交換が行われた。

10月11日(木)・12日(金)

(講演)「私学助成と大学通信教育～経常費補助金における大学通信教育に係る補助金交付～」

(講師) 外川孝充氏(日本私立学校振興・共済事業団助成部補助金課課長補佐)

(グループ討議) 大学・短期大学

第1グループ: 入学・編入学審査について(入学選考、障がいのある学生の受入、証明書類の取扱い、入学手続・通学制への転課程、システム関係等)

第2グループ: 授業・試験ならびに成績

第3グループ: 学生サービス(障害者対応、各種クレーム対応の状況など)

大学院

通信制大学院の現状と課題

(多様な学習環境をもつ大学院生への支援と課題)



(運営委員による事前打合せ)



(正副委員長による開会の挨拶)



(講演の様子)



(グループ討議の様子)



(全体会の様子)

文化庁にパブリックコメントを提出

文化庁では、「著作権法の一部を改正する法律」(平成 30 年法律第 30 号/5 月 25 日公布)の施行後、10 月(11 月 4 日期限)と 11 月(12 月 9 日期限)にパブリックコメントを実施した。これを受けて本協会では、次のコメントを提出した。

1. 著作権法における「授業目的公衆送信補償金」の額の認可に係る審査基準及び標準処理期間に関するパブリックコメントへの意見提出(11月1日提出)

【審査基準】2について

大学通信教育における「授業目的公衆送信」である「メディアを利用して行う授業」(文部科学省「大学通信教育設置基準」等)の平成28年度の学部段階の受講者は、学校基本調査(大学通信教育)では、77,169名となり、今後もますます多忙な社会人の学びの手段として受講者は増加すると予測します。それゆえ、「メディアを利用して行う授業」の更なる実施や質の向上のためには、指定管理団体によるワンストップの著作権処理に、財政面や負担の軽減として期待しています。

「非営利教育機関の種別ごとの関係団体」としては、国公私立の大学団体だけではなく、学校教育法第84条を根拠に大学通信教育を行う「非営利教育機関の種別における設置者の意見を代表するもの」として唯一の公益団体である私立大学通信教育協会についても、必ず意見聴取が行われる必要があると考えます。

【審査基準】3(2)②iイについて

大学通信教育における「授業目的公衆送信」である「メディアを利用して行う授業」(文部科学省「大学通信教育設置基準」等)の平成28年度の学部段階の受講者は、学校基本調査(大学通信教育)では、77,169名となり、今後もますます多忙な社会人の学びの手段として受講者は増加すると予測します。それゆえ、「メディアを利用して行う授業」の更なる実施や質の向上のためには、指定管理団体によるワンストップの著作権処理に、財政面や負担の軽減として期待しています。

大学通信教育の授業料は、「教育の機会均等」の実質を保障する観点からも、通常の大学の授業料よりも低廉にすることが戦後の学校教育法施行時からの社会的要望や実態として定着をして現在に至っています。このため、「【審査基準】3(2)②iイ」における「非営利教育機関の財政面を含む運営状況等への配慮」については、低廉な大学通信教育の授業料という実態を勘案して、通信教育に過大な負担となることがないように、留意する必要があります。

2. 著作権法施行令・著作権法施行規則の改正における授業目的公衆送信補償金に関する指定管理団体等に係る改正案に関するパブリックコメントへの意見提出(12月6日提出)

「概要(6) 授業目的公衆送信補償金に関する指定管理団体等関係」のii) 設定又は変更の認可を受けようとする授業目的公衆送信補償金の額及びその算定の基礎となるべき事項」への意見

学校教育法第84条を根拠とする大学通信教育においては、日本国憲法第26条及び教育基本法第4条(旧法第3条)の趣旨から私立大学においても通学課程よりも低廉な授業料を設定してきた歴史的経緯と現在に至る社会的要請があります。

このため、授業目的公衆送信補償金を個別の学校種別・授業方法等に応じて設定する場合は、その定義を公正に規定するためにも、「その算定の基礎となるべき事項(当該授業に関する法令等に定める根拠を含む。)」と追加(アンダーライン箇所)していただきたいと考えます。

「概要(6) 授業目的公衆送信補償金に関する指定管理団体等関係」のiii) 教育機関を設置する者の団体からの意見聴取の概要(当該団体の名称及び構成員の氏名又は名称、当該意見聴取の年月日及び方法、当該団体から聴取した意見の内容並びに当該意見聴取の結果の授業目的公衆送信補償金の額への反映状況を含む。)への意見

学校教育法第84条を根拠とする大学通信教育は、文部科学省令としての大学通信教育設置基準、短期大学通信教育設置基準及び大学院設置基準中の通信教育規定に基づいて実施されています。

この教育のために学校教育法制定・施行時より公益団体としての大学通信教育協会(現在の公益財団法人私立大学通信教育協会)を設置して唯一の代表団体としています。

今回の制度においては当協会への意見聴取は不可欠だと考えますので、こうした団体への意見聴取を保障するためにも「当該団体の名称及び構成員の氏名又は名称(当該団体に関係する授業についての法令等に定める根拠を含む。)」と追加(アンダーライン箇所)していただきたいと考えます。

通信教育における障害のある学生支援事業に関する情報意見交換会の開催

当協会では、去る12月4日(火)東京ガーデンパレス(東京都文京区)にて、講師に舩越高樹氏(京都大学学生総合支援センター障害学生支援ルーム高等教育アクセシビリティプラットフォーム特定准教授(チーフコーディネータ))を迎え、「通信教育における障害のある学生支援事業」に関する情報意見交換会を開催した。また、高橋桐子氏(東京大

学先端科学技術研究センター特任准教授)からは「障害と高等教育に関するプラットフォーム形成事業 (PHED)」の講演があった。講演の後、各校より活発な意見交換が行われた。

加盟 37 大学・大学院・短期大学から 48 名の参加があった。



(高橋理事長の挨拶・講演)



(船越氏の講演)



(高橋氏の講演)



(質疑応答の様子)

教職課程の再課程認定に関する情報意見交換会の開催

当協会では、去る 12 月 5 日 (水) 東京ガーデンパレス (東京都文京区) にて、講師に長谷浩之氏 (文部科学省総合教育政策局教育人材政策課教員免許企画室長) を迎え、教職課程の再課程認定に関する情報意見交換会「改正免許法の経過措置について」を開催した。講演の後、各校より活発な意見交換が行われた。

加盟 38 大学・大学院・短期大学から 56 名の参加があった。



(高橋理事長の挨拶)

(長谷氏の講演)



(講演の様子)



(質疑応答の様子)

通信制大学院合同入学説明会の開催

去る12月15日(土)、日本大学会館(東京都千代田区)において、加盟大学院による合同入学説明会を開催した。来場者は51名であった。

日程	参加校数	来場者数	増減	昨年比	会場
H30.12.15(土) 11:00~16:00	11校	51名	-17名	-25.0%	日本大学会館2階 大講堂

(参考・過去の推移)

日程	参加校数	来場者数	増減	昨年比	会場
H29. 12. 16(土) 11:00~16:00	11校	68名	-10名	-12.8%	日本大学会館2階 大講堂
H28. 12. 3(土) 12:00~17:00	13校	78名	-8名	-9.3%	日本大学会館2階 大講堂
H27. 12. 5(土) 12:00~17:00	14校	86名	-4名	-4.4%	日本大学会館2階 大講堂
H26. 11. 30(日) 11:00~16:00	16校	90名	+12名	+15.4%	日本大学会館2階 大講堂
H25. 12. 1(日) 11:00~16:00	14校	78名	-24名	-23.5%	日本大学会館2階 大講堂
H24. 12. 2(日) 11:00~16:00	15校	102名	+10名	+10.9%	日本大学会館2階 大講堂
H23. 11. 27(日) 11:00~16:00	16校	92名	-15名	-14.0%	日本大学会館2階 大講堂



(通信制大学院合同入学説明会の様子 12月15日)

ふくい産業支援センターが「第3回 大学通信制課程 合同入学説明会」を開催予定

平成28年度より福井県(公益財団法人 ふくい産業支援センター)が通信教育課程開設大学との連携を始めた。来たる平成31年3月2日(土)には第3回目となる「大学通信制課程合同入学説明会」を開催し、協会は昨年に引き続き、後援を行う予定。

計報 本協会の元会長・理事長 青木生子(日本女子大学名誉教授)がご逝去

私立大学通信教育協会の元理事長・会長で、日本女子大学の元学長・理事長である青木生子先生(日本女子大学名誉教授)が、2018年11月14日(水)に逝去されました。享年97歳。故青木先生は、本協会の第2代理事長として1993年7月1日~1995年3月31日、また第3代会長として1995年4月1日~1999年3月31日を歴任され、本協会の運営をはじめ、大学通信教育の発展に寄与されました。謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

2019年春期合同入学説明会の参加校について

平成31年1～2月において開催される「春期合同入学説明会」の参加校がまとまった。次のとおり。

大学・大学院・短期大学	都市	札幌	仙台	東京①	名古屋①	横浜	大阪①	福岡	名古屋②	岡山	大阪②	東京②
	日程	1月26日	1月27日	1月27日	2月3日	2月9日	2月11日	2月16日	2月17日	2月17日	2月23日	2月24日
	曜日	(土)	(日)	(日)	(日)	(土)	(月祝)	(土)	(日)	(日)	(土)	(日)
法政大学	11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
慶應義塾大学	6	資	資	○	○	○	○	○	資	資	資	○
中央大学	11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本女子大学・大学院	9	○	資	○	○	○	○	○	○	資	○	○
日本大学	11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
玉川大学	11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
佛教大学・大学院	11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
近畿大学・短期大学部	7	資	○	○	○	資	○	○	資	資	○	○
明星大学・大学院	8	○	○	○	○	○	○	○	資	資	資	○
大阪学院大学	7	資	資	○	○	資	○	○	○	資	○	○
創価大学	7	資	○	○	○	○	○	○	資	○	資	資
産業能率大学・自由が丘産能短期大学	8	○	○	○	○	○	資	○	資	資	○	○
愛知産業大学・短期大学	10	○	○	○	○	○	○	○	○	資	○	○
京都造形芸術大学・大学院	11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
帝京平成大学・大学院	9	資	○	○	○	○	○	○	○	資	○	○
北海道情報大学	10	○	○	○	○	○	○	○	○	資	○	○
大阪芸術大学・短大部	11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
聖徳大学・大学院・短大部	11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本福祉大学	11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
武蔵野美術大学	11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東北福祉大学・大学院	6	○	○	○	資	○	○	資	資	資	資	○
中部学院大学	4	資	資	資	○	資	○	資	○	資	○	資
東京福祉大学・大学院・短大部	5	資	資	○	○	○	資	資	○	資	資	○
奈良大学	5	資	資	○	○	○	○	資	資	資	資	○
星槎大学・大学院	11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
神戸親和女子大学	5	資	資	資	○	資	○	○	資	○	○	資
東京未来大学	11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
帝京大学・大学院	6	資	○	○	資	資	○	○	資	資	○	○
姫路大学	9	資	資	○	○	○	○	○	○	○	○	○
九州保健福祉大学・大学院	2	-	-	資	資	-	資	○	資	○	資	資
環太平洋大学	7	資	資	○	資	○	○	○	○	○	○	資
早稲田大学	6	資	資	○	資	○	○	○	資	○	資	○
大手前大学	11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
吉備国際大学・大学院	4	資	資	○	資	資	○	○	資	○	資	資
京都橘大学	9	資	○	○	○	資	○	○	○	○	○	○
日本大学大学院	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
名古屋学院大学大学院	2	資	資	○	資	資	○	資	資	資	資	資
桜美林大学大学院	0	資	-	-	資	-	-	資	-	資	-	-
日本福祉大学大学院	0	資	資	資	資	資	資	資	資	資	資	資
京都産業大学大学院	0	資	資	資	資	資	資	資	資	資	資	資
豊岡短期大学	8	○	資	○	○	○	○	資	○	資	○	○
近畿大学九州短期大学	5	○	-	○	資	資	資	○	資	○	資	○
帝京短期大学	3	資	資	○	資	○	資	資	資	資	資	○
小間数(ブースの数)		21	23	36	30	29	34	32	24	22	27	32
全体の参加校数		32	36	53	44	43	48	47	35	30	39	48
内 訳	大学	19	23	32	29	27	32	31	23	21	26	29
	大学院	7	8	12	8	9	11	10	7	6	7	10
	短大	6	5	9	7	7	5	6	5	3	6	9

表の見方：○は教職員が説明・相談を行う参加校、資は資料参加校、-は不参加

委員会等の活動について

当協会の10～12月までの主な委員会等の活動は、下記のとおり。

開催日	場 所	会 議 名	主 な 議 題 等
10月11・12日(木・金)	東京ガーデンパレス	大学通信教育職員研修会	講演、グループ討議等
10月29日(月)	厚生労働省若年層・キャリア形成支援担当参事官室	意見情報交換	教育訓練給付制度の拡充等について
10月29日(月)	文部科学省高等教育局学生・留学課	意見情報交換	給付型奨学金に関する支援対象者等について
11月14日(水)	大阪ガーデンパレス	第167回運営委員会	大学通信教育職員研修会の実施について 大学通信教育実態調査の作成について システム項目に関する調査について 平成31年度事業計画と予算の基本方針について
11月16日(金)	私立大学通信教育協会事務局	広報関係打合せ	広報委員長との打ち合わせ
11月26日(水)	大阪ガーデンパレス	第168回理事会 第124回評議員会	理事・評議員の選任(補欠選任)に関する件 専門委員会からの報告・提案に関する件 専門委員会委員の選任(補欠選任)に関する件 平成31年度事業計画と予算の基本方針に関する件
11月26日(水)	大阪ガーデンパレス	第14回あり方検討・財政委員会	寄附制度の導入について 協会維持費について(継続審議)
11月27日(火)	アイビーホール(表参道)	著作物の教育利用に関する関係者フォーラム 総合フォーラム(第1回)	フォーラム設置の経緯と協議会について等(オブザーバー出席)
11月28日(水)	放送大学文京区学習センター	番組編成委員会	放送大学番組編成委員会
12月4日(火)	東京ガーデンパレス	意見情報交換会	「通信教育における障害のある学生支援事業」について
12月5日(水)	東京ガーデンパレス	意見情報交換会	教職課程の再課程認定「改正免許法の経過措置」について
12月11日(火)	私立大学通信教育協会事務局	面談	監査法人と高橋理事長との面談
12月12日(水)	一橋講堂(竹橋・神保町)	著作物の教育利用に関する関係者フォーラム 教育利用の補償金に支払等について(第1回)	既存使用料規程についてのヒアリング等(オブザーバー出席)
12月13日(木)	自動車会館(市ヶ谷)	著作物の教育利用に関する関係者フォーラム 著作権法の解釈に関するガイドラインについて(第1回)	著作権管理協議会で検討されている利用方法について等(オブザーバー出席)
12月13日(木)	自動車会館(市ヶ谷)	著作物の教育利用に関する関係者フォーラム 補償金制度を補完するライセンス環境について(第1回)	協議会で検討されているライセンスについての説明等(オブザーバー出席)
12月15日(土)	日本大会館	通信制大学院合同入学説明会	教職員による説明・相談会
12月20日(木)	新聞協会(内幸町・霞ヶ関)	著作物の教育利用に関する関係者フォーラム 教育現場における著作物に関する研修や普及併発等について(第1回)	初等中等教育段階及び高等教育段階における著作権教育について等(オブザーバー出席)
12月25日(火)	文部科学省高等教育局学生・留学課	意見情報交換	給付型奨学金に関する支援対象者及び支援措置となる大学について等
12月26日(水)	日本女子大学	大学葬	青木生子先生の大学葬に参列

▼このニュース・レターはホームページでもご覧になれます(URL : <http://www.uce.or.jp/newsletter.html>)。バックナンバーも掲載しています。▼このニュース・レターに関するお問い合わせ、ご意見ご希望は、公益財団法人私立大学通信教育協会(担当/松田)までお願いします(TEL : 03-3818-3870 FAX : 03-5803-9939)。